



問 本市の市営住宅には特定目的住宅として、60歳以上の方が入居できる高齢者世帯向け住宅、60歳以上で身体機能が低下した方などが入居できるシルバーハウジング、車いすで生活している方が入居できる身体障がい者世帯向け住宅がある。そ

問

高齢者などの居住支援は

生田
いくた公明党
まさよ

(55分)

答 昨年10月末時点の入居率は高齢者世帯向けが約87%、シルバーハウジングが95%、身体障がい者世帯向けが100%である。特定目的住宅のニーズは年々高まって いるがエレベーターの整備等、構造上困難な住宅が多く確保が難しくなっているため、高齢化の進展など、将来を見据えた市営住宅再整備計画の策定に取り組んでいる。
*その他 地域生活支援拠点等の整備の状況と今後などについて質問しました。

それぞれの入居状況および課題は。

答 昨年10月末時点の入居率は高齢者世帯向けが約87%、シルバーハウジングが95%、身体障がい者世帯向けが100%である。特定

目的住宅のニーズは年々高まって

いるがエレベーターの整備等、構造上困難な住宅が多く確保が難しくなっているため、高齢化の進展

など、将来を見据えた市営住宅再整備計画の策定に取り組んでいる。

*その他 地域生活支援拠点等の整備の状況と今後などについて質

問しました。

福山リサイクル工場の火災は

佐久間
さくま
裕徳
ひろのり公明党
まさよ

(55分)

問 11月2日未明に発生した建物火災の被害状況は。また、復旧に向けた現時点の見通しは。

答 3階の中中央制御室およびクリーン操作室に延焼したことから操業を停止している。停止期間中もこれまでどおり地域のごみステーションでの収集とリサイクル

鳥獣被害対策は

問 現在把握しているイノシシによる被害の状況は。

答 昨年度の農作物被害額は約540万円で、かみ付きなどによる人的被害は4件発生している。走島については、令和6年に入り37軒の空き家と1軒の民家の侵入があったと報告を受けている。

放課後児童クラブの実態は

奥
おく公明党
まさよ

(60分)

問 ①確保への取り組みは。
②待遇改善の取り組みの具体は。

答 ①昨年度、保育士復職支援コーディネーターの配置や就職応援金制度の創設により、33人の保育人材を確保した。今年度も、11月末現在で55人が採用されている。

②国による待遇改善加算に加え、本市独自の補助により給与水準の向上を図るとともに、業務負担の軽減により離職防止に努めている。

保育士の確保の実態は

小林
こばやし
聰勇
あきお公明党
まさよ

(55分)

問 昨年4月に、孤独・孤立対策推進法が施行されたが、どのように受け止め、取り組むか。

答 孤独・孤立状態に陥るリスクは誰にでもあり、また、その要因もさまざまで、社会全体で支える仕組みが必要である。

このため、本市では法施行の前

から国の支援を受け、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの今年度中の設立に向け、取り組ん NPO等の支援者が広く連携するためのワークショップやフォーラムなどを実施し、参画者のさらなる拡大に努めている。

なお、これまでも、そして設立後も、個別の支援が必要となつた場合には、重層的支援体制の中で個々の状況に応じた具体的な支援策をしつかり検討、実施していく。

*その他、マイナンバーカード、公園利活用について質問しました。

工場での受け入れを継続しており市民生活への影響は生じていない。今後は専門業者による詳細調査を行い、復旧方針を検討する。

問 ①教室数の現状は。
②支援員などの人材確保は。

答 ①現在150教室で、昨年10月からは、そのうち2教室の運営を社会福祉法人などに委託した。

②これまでのSNSなどによる募集に加え、今年度から新たに閲覧件数の多い民間の求人サイトも活

問 ①確保への取り組みは。
②待遇改善の取り組みの具体は。

答 ①昨年度、保育士復職支援

コーディネーターの配置や就職応援金制度により、33人の保育人材を確保した。今年度も、11月末現在で55人が採用されている。

②国による待遇改善加算に加え、本市独自の補助により給与水準の向上を図るとともに、業務負担の軽減により離職防止に努めている。

問 昨年4月に、孤独・孤立対策推進法が施行されたが、どのように受け止め、取り組むか。

答 孤独・孤立状態に陥るリスクは誰にでもあり、また、その要因もさまざまで、社会全体で支える仕組みが必要である。

このため、本市では法施行の前

から国の支援を受け、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの今年度中の設立に向け、取り組ん NPO等の支援者が広く連携するためのワークショップやフォーラムなどを実施し、参画者のさらなる拡大に努めている。

なお、これまでも、そして設立後も、個別の支援が必要となつた場合には、重層的支援体制の中で個々の状況に応じた具体的な支援策をしつかり検討、実施していく。

*その他、マイナンバーカード、公園利活用について質問しました。

工場での受け入れを継続しており市民生活への影響は生じていない。今後は専門業者による詳細調査を行い、復旧方針を検討する。

問 ①教室数の現状は。
②支援員などの人材確保は。

答 ①現在150教室で、昨年10月からは、そのうち2教室の運営を社会福祉法人などに委託した。

②これまでのSNSなどによる募集に加え、今年度から新たに閲覧件数の多い民間の求人サイトも活

用した人員確保に取り組んでいる。

から国の支援を受け、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの今年度中の設立に向け、取り組ん NPO等の支援者が広く連携するためのワークショップやフォーラムなどを実施し、参画者のさらなる拡大に努めている。

なお、これまでも、そして設立後も、個別の支援が必要となつた場合には、重層的支援体制の中で個々の状況に応じた具体的な支援策をしつかり検討、実施していく。

*その他、マイナンバーカード、公園利活用について質問しました。